

## ESRI研究紹介

# 第51回ESRI経済政策フォーラム 「マイクロデータを活用した 政策研究の推進」

経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐  
前田 佐恵子

近年、マイクロ経済分析手法の長足の進歩を背景に、経済学等の学会においては、マイクロ計量分析手法を活用した実証分析の論文が蓄積されつつある。また、官学の様々な機関によりパネルデータの作成が進められ、政府統計については、統計法の改正（平成21年施行）により学術研究等を目的とした個票の二次利用・外部提供の拡大等が図られたところである。しかし、マイクロデータを活用した実証分析については、各国と比べて質量ともに発展の余地があり、また、政策立案に必ずしも十分に結び付いていないとの指摘もある。

こうした、マイクロデータを活用した政策研究を巡る各種課題について議論を行うため、内閣府経済社会総合研究所は、ESRI経済政策フォーラム「マイクロデータを活用した政策研究について」を開催した（2月27日）。このフォーラムにおける講演、パネルディスカッションはいずれも、実際に政策研究を進めていらっしゃる第一線の研究者によるものであり、先進的な取り組みに携わる方々から見たその実情と問題点が浮き彫りになった。

## 基調講演「マイクロデータを活用した内外の研究の進展と日本における今後の課題について」

市村教授は計量経済学をご専門とされている。とくにこれまでのマイクロデータを用いた分析手法への貢献は、政策を分析する上でのフロンティアを広げるものだ。

今回の講演では、マイクロデータを用いた研究が最近の実証分析の傾向となっていることを踏まえ、こうした分析を支えるものとして、①トレーニングを受けた研究者の存在、②質の高いデータの存在、③学会と政

策当局との関係構築といった取り組みについて議論を展開された。



基調講演：市村英彦教授

## （最近の実証分析の傾向、マイクロデータを用いた分析の課題）

マイクロデータを用いた分析において、単純にデータ平均を見るというだけでは測定したいものが必ずしも測定できるわけではないという代表的な例としてプログラム評価の問題を示し、データを判断することのむずかしさを説明していただいた。また、人々の行動が政策によって変化することを踏まえた分析手段として構造アプローチに関する研究動向についてもふれられた。

プログラム評価の問題とは、実際に何らかの政策の適用対象になった人とそうでない人を比べても、その政策の効果を示したことはないということを示す問題である。たとえば、失業に対する政策を考えた場合、失業保険自体の効果が測りたくても、この制度は「失業した」という条件のある人しか給付を受けていないだろうし、職業訓練についても失業し、かつ今後職業訓練プログラムにあるような職業に就こうと考えている人しか参加をしないだろう。そうすると、失業保険の効果はそもそもとして就業状況等に差があって比べることができないだろうし、職業訓練の効果についても、職業訓練を受けることに積極的な人とそうでない人を比べた結果は果たして職業訓練の政策効果と言えるのかどうか怪しいということになる。こうした問題をどう解決するかについては、実際に政策の効果を図るための実験をする、あるいは計量経済学的にそうした個人の属性を除去する方法を考えることができる<sup>1</sup>。

また、構造アプローチ、構造推定については近年急

1 こうした計量経済学的手法については、大森義明 教授「マイクロ経済早わかり」(Economic & Social Research No.1-2に連載)で紹介されていますので、ご参照ください。(http://www.esri.go.jp/esr/backnumber.html)

速に発展がみられる分野と考えられる。上記のようなプログラム評価問題を解決したとしても、実は実際に政策をやってみたことによって人々の行動パターン自体が変化してしまえば、静学的に得られた政策効果は発現しないかもしれない。たとえば、ある地域の住民を対象に政策を行う場合、その地域に住んでいない人がその対象地域に、もしくはその地域から移動するかもしれない。その場合、人々の行動を理論から解き起こして説明することが必要になる。そうした人々の行動変化を説明するには、所得や消費、何らかの人々の行動に関するパラメータ、影響度がどんなものなのかという基礎的な研究も必要となってくるわけだ。

これらは、いずれも政策の効果を見るための分析において念頭に置かれるべき点と考えられる。政策効果を正しく示すためには、上記のような観点や動向を十分に踏まえて分析が実施されるべきではあるが、そのためには以下のような3つの要件が十分必要となることが示された。

### (分析をささえるもの)

#### 1. トレーニングを受けた研究者の存在

前述のとおり、マイクロデータの分析には、その実施や解釈のために計量的手法において十分な訓練を受けた分析者・研究者が必要である。我が国では分析に対する需要が高いにも関わらず、高い水準のマイクロ実証分析を行える研究者が不足しているとの指摘であった。

この解決のためには、海外にいる有能な学者を日本に引き寄せることにより、研究へのインパクトや後進の研究者の教育を通じてマイクロ実証分析の発展に寄与できるという提案が示された。

#### 2. 質の高いデータ

政府データの利用が可能となりつつあるのはよい傾向だが、より利用しやすくすべき、また、税や社会保障等の行政記録情報等も使えるようになれば、市村教授が紹介したような十分政策を議論する素材を提供できる分析ができるということである。一方、パネルデータについて、有用なデータを構築するには調査実施に工夫が必要であり、例えば優秀な調査員をそろえられるような組織の存在などの必要性を訴えられた。

#### 3. 学会と政策当局との関係

エビデンスに基づく政策が叫ばれて久しいが、政策

課題が明確でなければ、なかなか政策に対しての研究の厚みが得られないことを指摘された。この際、多くの研究成果を得るためには、学会との連携を行っていくことを問われた。

### パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、北村行伸 一橋大学教授からはデータの整備と利用促進に関する現状の解説と提言、大竹文雄 大阪大学教授からは労働分野を中心とする行政データ等を利用した政策研究の実例と今後のデータ利用の在り方、野口晴子 早稲田大学教授からは医療分野を中心とする政策研究の実例とともに政策議論やデータ整備の課題について問題提起をいただいた後、基調講演をなされた市村教授も交えて、議論が進んだ。

簡単だが、一部を紹介する。詳細の議論や資料は、基調講演を含め、内閣府経済社会総合研究所ウェブサイトに掲載している<sup>2</sup>。具体的にはこちらを参照されたい。



パネルディスカッションの様子  
(左から、北村教授、大竹教授、野口教授)

- ・統計法の改正による公的統計の利用促進、エビデンスに基づく政策形成、民間の収集するデータも含めたビッグデータの利用にも期待が高まっている。その中で、公的統計の調査等が時代の変化に対応できておらず、政府の問題意識が研究者に十分理解されていないこと等もあり、求められている政策分析が十分進んでいないという問題がある。
- ・統計法の改正により政府統計の利用は進んだが、現在の課題を分析し、政策へ反映するために必要な情報を得るためには、業務データ（いわゆる行政記録情報）の普及が重要である。労働分野でこれらを使

2 第51回ESRI経済政策フォーラム「マイクロデータを活用した政策研究について」  
([http://www.esri.go.jp/jp/workshop/forum/150227/150227\\_agenda.html](http://www.esri.go.jp/jp/workshop/forum/150227/150227_agenda.html))

った研究は一部に見られるが、税や社会保障等を含めた研究のためには税務統計等を含めて十分なデータ利用の枠組みが必要となる。

- ・医療においては、その質の計測等のためにレセプトデータを中心とした利用が進められつつある。しかし、電子化体制の不備やデータ提供の協力が得られないこと等、データが不十分であるとともにマイクロ実証分析の成果をもととした政策への反映は十分見られないといった問題点もある。
- ・政策分析に使えるようにデータを整備していくには、政策上あるいは理論上、適切な問題設定をすることが最も重要なポイントである。これは研究者と政策企画従事者のどちらか一方に優位性があるものではないだろう。政策研究を進めるには、専門家による研究と政策企画側の問題意識をすり合わせ、それぞれの得意分野での分業を促せるようにし、共同で研究を進める体制をきづくことが必要ではないか。たとえば、官学人事交流を恒常化していくことや、政策課題のスケジュールが学会側にうまく伝わるようにする仕組みが有効と考えられる。
- ・データに基づく政策研究を進めるには、データが社

会的インフラであり、共有資源であるという考え方や政策をよりよくするという公的な目的のために必要なものとの理解を深める必要がある。その理解を得ていくためにも分析を用いた政策的な議論の明確化とともに、信頼を得るためのデータの管理体制が重要となる。

## 政策研究の進展のために

「マイクロデータの作成・収集・提供」、「データを利用した分析の進展」、「政策決定過程へのインプット」の各面・各段階での努力は続けられ、それについては一定の評価が示されているととらえられた。しかし、各段階において発展があったとしても、これらの有機的なつながりを伴わなくては、政策研究を推進する方向につながらないという現状の政策と研究の構造的課題に注目が集まったといえる。政策課題をいかに顕在化させていくのか、政策と学会・研究者とのコミュニケーションをどう取っていくべきなのかが、おそらく政策研究を活性化していく中でのカギとなっていくのだろう。

前田 佐恵子 (まえだ さえこ)

## マイクロ経済分析活用の循環への課題

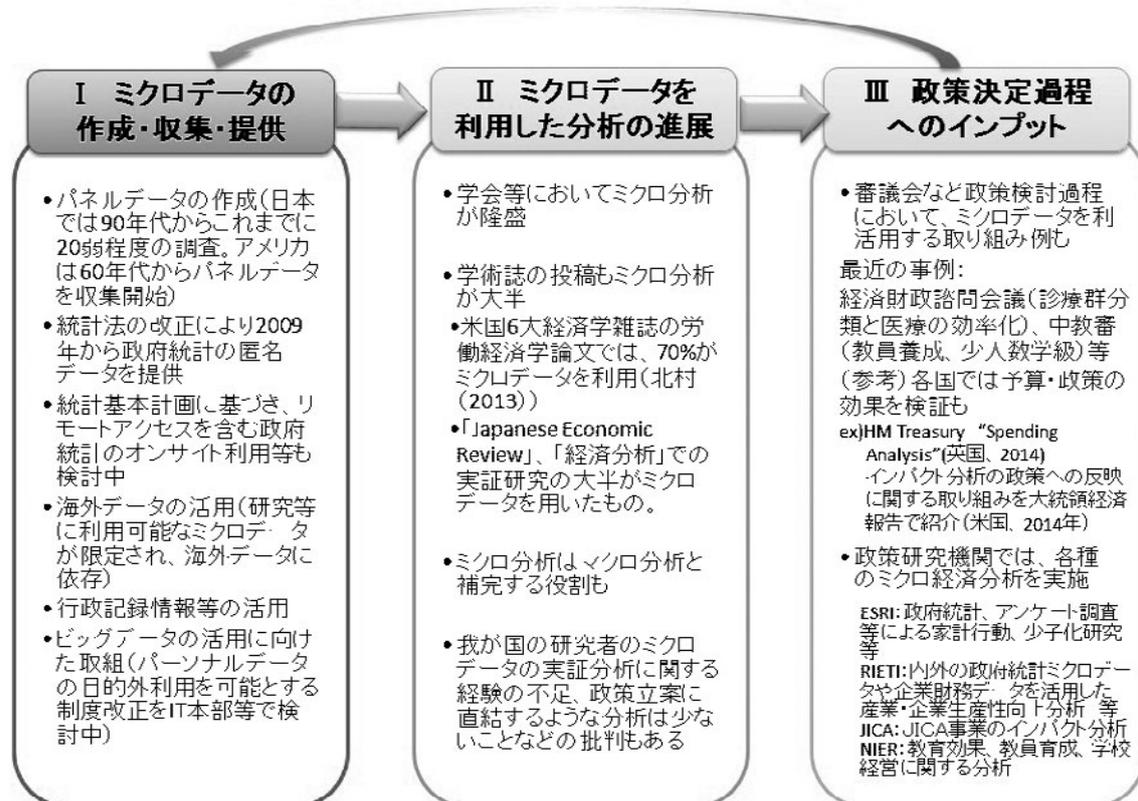


図 ミクロ経済分析活用の循環への課題(フォーラム配布資料より)